(国家公務員退職手当法の適用に関する経過措置)
 第五條 施行日前に施行日前の情報・研修館を退職した者に関する国家公務員退職手当法第十二條の二及び第十二條の三の規定の適用については、施行日後の情報・研修館の理事長は、同法第十二條の二第一項に規定する各省各庁の長等とみなす。
 (労働組合についての経過措置)
 第六條 この法律の施行の際現に存する特定独立行政法人等の労働関係に関する法律(昭和二十三年法律第二百五十七号。次条において「特労法」という。)第四條第二項に規定する労働組合であつて、その構成員の過半数が附則第二條の規定により施行日後の情報・研修館の職員となる者であるものは、この法律の施行の際労働組合法(昭和二十四年法律第七十四号)の適用を受ける労働組合となるものとする。この場合において、当該労働組合が法人であるときは、法人である労働組合となるものとする。
 2 前項の規定により法人である労働組合となつたものは、施行日から起算して六十日を経過する日までに、労働組合法第二條及び第五條第二項の規定に適合する旨の労働委員会の証明を受け、かつ、その主たる事務所所在地において登記しなければ、その日の経過により解散するものとする。
 3 第一項の規定により労働組合法の適用を受ける労働組合となつたものについては、施行日から起算して六十日を経過する日までは、同法第二條ただし書(第一号に係る部分に限る。)の規定は、適用しない。
 (不当労働行為の申立て等についての経過措置)
 第七條 施行日前に特労法第十八條の規定に基づき施行日前の情報・研修館がした解雇に係る中央労働委員会に対する申立て及び中央労働委員会による命令の期間については、なお従前の例による。
 2 この法律の施行の際現に中央労働委員会に係属している施行日前の情報・研修館とその職員に係る特労法の適用を受ける労働組合とを当事者とするあつせん、調停又は仲裁に係る事件に関する特労法第三章(第十二條から第十六條までの規定を除く。)及び第六章に規定する事項については、なお従前の例による。

(政令への委任)
 第八條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。
 (国家公務員共済組合法の一部改正)
 第九條 国家公務員共済組合法(昭和三十三年法律第二百二十八号)の一部を次のように改正する。別表第三に次のように加える。
 独立行政法人 独立行政法人工業所有権工業所有権情報・研修館法(平成十一年法律第二百一十一号)
 情報・研修館
 (特許特別会計法の一部改正)
 第十條 特許特別会計法(昭和五十九年法律第二十四号)の一部を次のように改正する。
 第三條中「第十一條第三項」を「第十二條第三項」に改める。
 經濟産業大臣 二階 俊博
 内閣総理大臣 小泉純一郎
 独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律をここに公布する。
 御 名 御 璽
 平成十八年三月三十一日
 内閣総理大臣 小泉純一郎
 法律第二十八号
 独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律
 (独立行政法人土木研究所法の一部改正)
 第一條 独立行政法人土木研究所法(平成十一年法律第二百五号)の一部を次のように改正する。
 法律第二百五号)の一部を次のように改正する。
 目次中「第六條」を「第五條」に、役員(第七條―第十條)を「役員及び職員(第六條―第十一條)に」、第十一條―第十三條を「第十二條―第十四條」に、第十四條―第十五條を「第十五條―第十八條」に、第十六條を「第十九條―第二十條」に改める。
 第三條中「土木に係る」を削り、建設技術の下に「及び北海道開発局の所掌事務に關連するその他の技術のうち、土木に係るもの」を、整備」の下に「及び北海道の開発」を加える。
 第四條を削り、第五條を第四條とする。

第六條第一項中「附則第五條第二項」の下に「及び独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律(平成十八年法律第二百二十八号)附則第九條第一項」を「金額」の下に「の合計額」を加え、同條を第五條とする。
 第二章の章名を次のように改める。
 第二條 役員及び職員
 第七條第二項中「一人」を「二人以内」に改め、第二章中同條を第六條とする。
 第八條を第七條とし、第九條を第八條とする。
 第十六條第一号中「第十一條」を「第十二條」に改め、同條第二号中「第十三條第一項」を「第十四條第一項」に改め、同條第二十條とし、第五章中同條の前に次の一條を加える。
 第十九條 第十條の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。
 第十五條を削る。
 第十四條中「第十一條第一号」を「第十二條第一号」に改め、「第二号の業務」の下に「(次条第一項第二号に規定する業務を除く。)を加え、同條を第十五條とし、第四章中同條の次に次の三條を加える。
 (主務大臣等)
 第十六條 研究所に係る通則法における主務大臣は、次のとおりとする。
 一 役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に關する事項については、国土交通大臣
 二 第十一條第一号及び第二号の業務(これらに附帯する業務を含む。)のうち国土交通省設置法(平成十一年法律第百号)第三十三條第二項に規定する事務に關連する土木技術に係るものに関する事項については、国土交通大臣及び農林水産大臣
 三 第十二條に規定する業務のうち前号に規定する業務以外のものに関する事項については、国土交通大臣
 2 研究所に係る通則法における主務省は、国土交通省とする。
 3 研究所に係る通則法における主務省令は、主務大臣の発する命令とする。
 (独立行政法人評価委員会の意見の聴取)
 第十七條 前條第一項第二号に規定する業務に關する通則法第二十八條第三項、第二十九條第三項、第三十條第三項及び第三十五條第二項の規定の適用については、これらの規定中

「評価委員会」とあるのは、評価委員会及び農林水産省の独立行政法人評価委員会」とする。
 2 国土交通省の独立行政法人評価委員会は、次の場合には、前條第一項第二号に規定する業務に關し、農林水産省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。
 一 通則法第三十二條第一項又は第三十四條第一項の規定による評価を行うおとすとるとき。
 二 通則法第三十二條第三項後段(通則法第三十四條第三項において準用する場合を含む。)の規定による勧告をしようとするとき。
 (港湾法の適用の特例)
 第十八條 港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号)第三十七條第三項の規定の適用については、研究所は、国とみなす。この場合においては、同條第四項ただし書中「前項に規定する者」とあるのは、前項に規定する者(独立行政法人土木研究所を含む。)と読み替えて、同項の規定を適用する。
 第十三條第一項中「第十一條」を「第十二條」に改め、第三章中同條を第十四條とする。
 第十二條第二号中「土木技術」を「土木に係る建設技術」に改め、同條第十三條とする。
 第十一條第三号中「土木技術」を「土木に係る建設技術」に改め、同條第十二條とする。
 第十條第二項中「第十條第一項」を「第九條第一項」に改め、同條第九條とし、第二章中同條の次に次の二條を加える。
 (役員及び職員の秘密保持義務)
 第十條 研究所の役員及び職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用してはならない。その職を退いた後も同様とする。
 (役員及び職員地位)
 第十一條 研究所の役員及び職員は、刑法(明治四十年法律第四十五号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。
 (独立行政法人建築研究所法の一部改正)
 第二條 独立行政法人建築研究所法(平成十一年法律第二百六号)の一部を次のように改正する。
 目次中「第六條」を「第五條」に、役員(第七條―第十條)を「役員及び職員(第六條―第十一條)に」、第十一條―第十二條を「第十二條―第十三條」に、第十三條―第十四條を「第十四條―第十五條」に、第十五條を「第十六條―第十七條」に改める。